

令和7年7月4日
国土交通政策研究所

欧米豪の交通計画と都市計画の連携事例を調査しました

～「持続可能な地域づくり戦略に資する交通計画と都市計画等の連携に関する調査研究（最終報告）」報告書の公表～

欧州、北米及び大洋州の各国における交通計画と都市計画の連携に関する概要を調査するとともに、アメリカ及びイタリアにおける、都市計画との連携を図った上で実施している交通施策について深掘り調査を行い、日本への含意となるものを取りまとめました。

(1) 背景と目的

我が国では、コンパクト・プラス・ネットワークの実現が課題となっています。一方で、欧米では、交通計画と都市計画等を連携させる政策を地方自治体の広域連携の確立、担い手の育成及び確保等を含めて実施しています。

本調査研究は、交通計画と都市計画等の連携による、コンパクト・プラス・ネットワークの形成を通じた、持続可能な地域づくり戦略の実現に資する地域旅客交通政策のあり方について、地方自治体の広域連携の確立等を含めて分析し、我が国の地域公共交通政策の策定に寄与する基礎資料を作成することを目的として実施しました。

(2) 調査概要

本調査研究では、2か年を通じて、欧米豪各国における交通計画と都市計画等との連携に関する法制度の枠組みについて、主要国及び先進的な取組を行っている15か国（フランス、スイス、イギリス、ドイツ、オーストラリア、デンマーク、フィンランド、ルクセンブルク、オランダ、スウェーデン、アメリカ、イタリア、ベルギー、カナダ及びオーストラリア）を調査しました。

最終報告書では、アメリカ、イタリア、ベルギー、カナダ及びオーストラリアにおける交通計画と都市計画等を連携させる政策及び先進的な取組に関する調査結果を取りまとめました。また、アメリカにおいては、都市計画との連携を図った上で実施している交通施策の事例調査を行い、ワシントン州シアトル大都市圏、オレゴン州ポートランド大都市圏並びにテキサス州オースティン大都市圏及びダラス大都市圏の特徴的な取組を取りまとめました。さらに、イタリアにおいても都市計画との連携を図った上で実施している交通施策の事例調査を行い、エミリア・ロマーニャ州ボローニャ市、トスカナ州フィレンツェ市及びロンバルディア州ミラノ市の特徴的な取組を取りまとめました。

本調査研究で調査対象とした国の多くが、国又は自治体の法制度により交通計画と都市計画を連携させており、その上でライトレール及びトラムの新設、マルチモーダルシフトの推進等の地域公共交通政策を推進していることを把握しました。

- 本調査研究の概要については別紙をご覧ください。また、本調査研究全体の報告書は右記 URL からご覧ください。 <https://www.mlit.go.jp/pri/houkoku/index.html>

<お問い合わせ先>

国土交通政策研究所 吉田(よしだ)、可児(かに)

〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-6-1 四谷タワー15階

電話: 03-5369-6002(内線 208、205) E-Mail: hqt-inquiry-pri@gxb.mlit.go.jp



背景

- 我が国では、コンパクト・プラス・ネットワークの実現が課題である。
- 欧米では、交通計画と都市計画等を連携させる政策について、地方自治体の広域連携の確立、担い手の育成及び確保等を含めて実施している。

目的

- 欧米豪の先進事例における、交通計画と都市計画等の連携に関する法制度の枠組みを明らかにする。
- モード横断的な地域公共交通の運営と計画の連携策を調査し、我が国の政策立案及び自治体の施策の実現に役立てることを目指す。



シアトル中心部と周辺都市を結ぶライトレール
(シアトル・国政研撮影)



自転車専用道路
(ボローニャ・国政研撮影)

内容

- 法定の交通計画制度を持つ各国における、交通計画と都市計画との連携に関する概要を調査した（対象国は、アメリカ、イタリア、ベルギー、カナダ及びオーストラリアの5か国。）。
- アメリカ及びイタリアにおける、都市計画との連携を図った上で実施している交通施策について深掘り調査した。

都市	都市計画と連携した交通施策の事例
1 シアトル	公共交通網の整備に1,482億ドルを投資するプロジェクト（2016年から2046年までの長期計画）が進行中。
2 ポートランド	郊外の拠点間のアクセスを改善するために、バス路線の新設、路線網の見直し及び高頻度化を実施。
3 オースティン	様々な階層の人々が公平に雇用、住居等にアクセスできる社会の実現を目指し、ETODを推進。
4 ボローニャ	トラム路線の新設、自転車利用の促進、エリア内道路における自動車の速度制限、中心市街地における自動車の侵入制限等を実施。
5 フィレンツェ	トラム路線の延伸、スマートシティの推進、自転車利用の促進、中心市街地における自動車の侵入制限等を実施。
6 ミラノ	中心市街地における自動車の侵入制限、ロードプライシング等を実施。

まとめ

- 本調査研究で調査対象とした国の多くが、国又は自治体の法制度により交通計画と都市計画を連携させており、その上でライトレール及びトラムの新設、マルチモーダルシフトの推進等の地域公共交通政策を推進している。
- アメリカでは、広域交通計画主体である都市圏計画機構（MPO）が、州政府の定める継続的かつ包括的な都市計画プロセスを遵守することで、交通計画と都市計画の連携を図っている。
- また、質の高いライフスタイル及びサステナビリティ実現のために、公共交通指向型都市開発（TOD）に公平性（Equity）の概念を加えたETODを志向しており、複合利用（Mixed Use）に代表されるような、多様性を意識したまちづくりを推進している。
- イタリアでは、大都市圏が策定する持続可能な都市交通計画（PUMS）の要素を各市町村の交通計画及び都市計画に反映させることで、交通計画と都市計画の連携を図っている。
- また、車両の進入制限、ロードプライシング、自転車利用の活用、エリア内道路の速度制限（時速30km）といった政策の組合せで、自家用車による移動を公共交通、自転車及び徒歩の移動にシフトさせている。